

施策評価シート（令和5年度 実績）

重点的方針	気候変動対策による持続可能なまちづくり
概要	<p>地球規模の環境問題が深刻化する中、町民一人ひとりが「地球規模で考えて、足元から取り組む」意識の向上と行動の変容に向け、様々なパートナーシップのもとで取り組みます。</p> <p>「脱炭素社会」や「循環型社会」の実現、生物多様性の保全などの各取り組みに際し、従来から取り組んできた町民・事業者・町による協働の促進だけでなく、未来を担う子どもたちを巻き込んだ二宮らしい体験型の環境教育・保全活動を充実させます。</p> <p>また、公共施設の新築、更新にあたっては、再生可能エネルギーへの切り替えや省エネ施設の導入について、積極的に推進していきます。</p> <p>これらの緩和策に加え、気候変動に伴う影響から生命や暮らしを守るため、豪雨を起因とする災害に対応する都市基盤の維持・強化や新たな感染症対策など、国や県との連携も強化しながら適応策を進めます。</p>

No.	関連する主な予算等事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（2次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	環境保全推進事業（環境学習、地球温暖化防止運動の推進等）	5,766				適当・要改善			
2	ごみ減量化・再利用事業	10,459				適当・拡大			
3	道路維持管理経費	157,997				適当・維持			
4	管路建設改良費	181,698				良好・維持			
5	防災施設維持管理経費	11,185				適当・維持			
6	救急救助活動経費	11,065				良好・維持			
-	その他	995,177							
	合計	1,373,347	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）							
指標名		基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
環境に関する啓発イベントの実施数	計画	4	3	2	2	2	A
	実績		3				
「地球温暖化・気候変動」の認知度【戦略】（%）	計画	89.9	91.0	92.0	93.0	94.0	B
	実績		74.4				
1人1日当たりのごみ排出量（g/人・日）	計画	790	807	803	798	798	A
	実績		768				
下水道整備面積（ha）	計画	418.6	423.5	427.8	432.1	436.4	A
	実績		423.5				
救急隊員の教育研修（訓練）実施数	計画	12	12	12	12	12	A
	実績		16				
災害別救助マニュアルの整備数	計画	-	0	1	1	1	-
	実績		0				
前年度	成果	-					
	課題等	-					

今年度	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「エコフェスタにのみや」や「ふるさとまつり」において、環境PRブースを設置し、普及啓発活動を実施した。 ・小学生を対象に町指定ごみ袋に掲載する標語の募集や「食品ロス削減月間」に合わせた広報の他、多量排出事業者に対するヒアリング及び指導を実施した。 ・下水道整備面積は計画どおり進捗しているほか、水洗化率も、着実に上昇し、安定した事業運営につながっている。 ・災害別救助マニュアルの整備に向け、災害種別に沿った対策を検討した。
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・環境PRブースは、来場者の関心を惹くための工夫、行動の実践に繋げるための工夫を検討する必要がある。 ・計画目標のうち、「資源化の目標」が未達なため、引き続き、ごみ排出量の削減等を推進する必要がある。 ・事業計画区域の94.3%について整備が完了しているが、未利用地や私道については土地所有者の意向等により整備が行えない箇所があり、今後も積極的に土地所有者への周知に努める必要がある。 ・近年頻発する豪雨等の自然災害に対応するため、近隣市町村との連携訓練等も検討する必要がある。

※評価 「A：十分な成果があった」「B：一定の成果があった」「C：あまり成果がなかった」「D：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
B：一定の成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の防止に係る啓発は、様々な場所や媒体（イベントブース、広報紙、SNS等）を活用し実施してきた。一方で、認知度については目標値を下回る結果となったことは、周知方法等に更なる工夫が必要だと考える。 ・下水道整備は、着実に成果を上げている。また、事業運営に関しても令和5年度から公営企業会計に移行し安定した運営を実施している。一方で、整備について課題が残っていることもあり、今後もより一層の事業推進が必要である。